

# 情報通信 おきなわ

2023



総務省沖縄総合通信事務所

Okinawa Office of Telecommunications  
Ministry of Internal Affairs and Communications

# 令和5年度 沖縄総合通信事務所重点施策



ここにもICTとDX（デジタル変革）で拓かれる、うちなーの未来



約3年間にわたって猛威を振るった新型コロナウイルスによって、沖縄の社会経済活動は大きな打撃を受けました。しかし、発生初期と比較して重症度が低下していることから、本年5月にはこれまでの「2類相当」から「5類」へと移行され、行動制限等の緩和により、停滞していた社会経済も正常化に向けて動き出しつつあります。

政府は、コロナ後の新しい日本を創り上げるための挑戦として、「新しい資本主義」の実現を目指し、そのための成長戦略の最も重要な柱として、「デジタル田園都市国家構想」を掲げています。同構想は、高齢化や過疎化などの社会課題に直面する地方においてデジタル技術を活用することで、地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現することで、地方からのボトムアップの成長を図ろうとするものです。

総務省では、同構想実現のためには、光ファイバ、5G、データセンター／海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠であるとして、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定し取り組んでいます。インフラ整備等に関する取り組みを一層強化するため、本年4月には同計画を改訂してデジタル基盤整備を進めています。

こうした中、沖縄総合通信事務所では、今年度の重点施策となる「ここにもICTとDX（デジタル変革）で拓かれる、うちなーの未来」をめざし、5Gを始めとした情報通信インフラ整備やデジタルの活用による様々な課題の解決を支援し、地域のすべての皆さまがデジタル化のメリットを生活の中に取り込み、よりよい未来の創造につなげられるよう取り組んでまいります。

# 目次

デジタル基盤の整備等	1
地域の課題を解決するためのデジタル実装等	3
サイバーセキュリティの確保	6
デジタル人材の育成・確保	8
地域における電気通信サービスや信書便の利用環境、誰一人取り残さないための取組み	9
電波有効利用の促進	13
災害時における情報通信ネットワークの確保	15
重要無線通信妨害対策及び不法無線局等の対策	20
電波を安心・安全に利用するための周知・啓発	22
船舶の安全航行のための無線通信システムの普及促進	23
情報通信行政の適正かつ効率的な実施	24



自治体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組みを加速・高度化させるため、地域の状況に応じて、地域課題解決モデルの創出等を総合的に支援します。

**地域デジタル基盤活用推進事業**により、地域におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組みを促進するため、地方公共団体などによる地域DXの計画策定をコンサルティング支援、新しいソリューションアイデアの実用化に向けた社会実証（実証事業）及び地域の通信インフラなどの整備支援（補助事業）を行います。

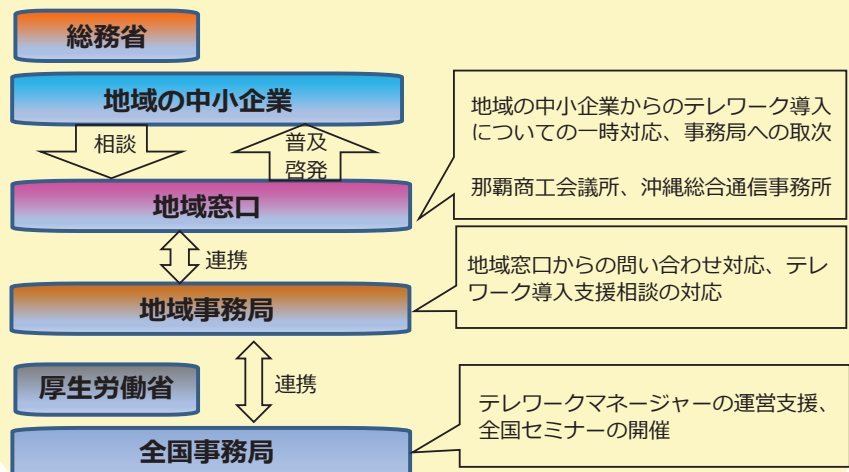
- 【事業概要】対象・申請主体は、地方公共団体、企業・団体など
- ① **計画策定支援(コンサルティング)**：  
地方公共団体内における予算要求等にもご活用いただけるような、デジタル技術を活用して、地域課題の解決を図るための計画書の作成を支援。  
内容：専門家(コンサルタント等)による伴走型支援※支援先団体の費用負担なし
- ② **実証事業(新しいソリューションアイデアの実用化)**  
ローカル5Gなどの新しい通信技術を活用して地域課題の解決を目指す、先進的なソリューションアイデアの実用化に向けた実証を実施。  
支援形式：定額支援  
事業要件：  
ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなどの無線通信技術を活用していること。  
提案するソリューションに先進性・新規性があると認められること。
- ③ **補助事業(地域の通信インフラの整備)**  
デジタル技術を活用して地域課題の解決を目指す取組みについて、通信インフラなどの整備費用を補助。  
補助率：1/2  
事業要件：デジタル技術を活用して地域課題の解決を図ること主たる目的として、通信インフラを整備する取組みであること。  
補助対象：  
無線ネットワーク設備(ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど)。  
無線ネットワーク設備に接続するソリューション機器及びこれらと不可分な設備・機器・ソフトウェア。

<p>① <b>計画策定支援</b> コンサルティング</p> <p>専門家(コンサルタント等)による伴走型支援</p> <p>支援メニュー例 ※現地派遣又はオンラインで実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域課題の抽出・整理</li> <li>■ デジタル技術の活用による課題解決の可能性の検討</li> <li>■ 事業者とのマッチング</li> <li>■ ネットワーク構成・機器などの要件の検討</li> <li>■ 導入・運用コストや費用対効果の検討</li> <li>■ 体制・運用モデルの検討 など</li> </ul> <p>＜内容＞ 専門家(コンサルタント等)による伴走型支援</p> <p>＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある地方公共団体、企業・団体など</p>	<p>② <b>実証事業</b> 新しいソリューションアイデアの実用化</p> <p>新しい通信技術(ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど)を活用して、地域課題の解決を図るソリューションアイデアの実用化に向けた社会実証を実施します。</p> <p>＜内容＞ 専門家(コンサルタント等)による伴走型支援</p> <p>＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある地方公共団体、企業・団体など</p>	<p>③ <b>補助事業</b> 地域の通信インフラの整備</p> <p>通信インフラ(ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど)の整備を行う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。</p> <p>＜内容＞ 無線ネットワーク設備(ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど)の整備</p> <p>＜対象＞ 地方公共団体、企業・団体など</p>
<p>① <b>計画策定支援</b></p> <p>＜実施形態＞ <b>請負(定額)</b></p> <p>＜事業規模の目安＞ <b>1,000万円～8,000万円程度</b></p>	<p>② <b>実証事業</b></p> <p>＜実施形態＞ <b>請負(定額)</b></p> <p>＜事業規模の目安＞ <b>1,000万円～8,000万円程度</b></p>	<p>③ <b>補助事業</b></p> <p>＜補助対象＞ ① 無線ネットワーク設備 ② ①に接続するソリューション機器 ③ これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア</p> <p>＜補助率＞ 1/2</p> <p>＜補助額の目安＞ <b>100万円～5,000万円程度</b></p>

「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、中小企業を支援する団体と連携し、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施します。

**テレワーク・ワンストップ・サポート事業**

○テレワーク・ワンストップ・サポート事業は、テレワークを導入するうえで、多くの企業・団体に共通して課題となるICTと労務管理の双方をワンストップで解決できる支援事業として、厚生労働省と連携して実施しています。



厚生労働省・総務省 テレワークワンストップ・サポート事業

**テレワーク相談センターのご案内**

労務管理・ICT活用の相談&コンサルをワンストップで対応!

テレワークの導入前後のお悩みはありませんか?

- メリット効果は?
- どのようなプロセスで導入したらよい?
- 人事評価、人材育成、費用の取扱いなど 労務管理上の留意点は?
- 他社の導入事例を知りたい!
- セキュリティの注意点は?
- 必要な機器やネットワークは?
- 労働時間管理や安全衛生の確保はどうしたらよい?
- 対象事業者や対象者を決定する際の留意点は?

まずはテレワーク相談センターにご相談ください

**テレワーク相談センター**  
「労務管理」から「ICT活用」まで、テレワークに関するご相談に企業のテレワーク導入に精通した相談員が対応します

相談無料

電話 0120-861009  
フリーダイヤル  
メール sodan@japan-telework.or.jp  
専用アドレス  
面談 相談センター来訪  
個別面談・出張

コンサルティングをご希望の場合はテレワークマネージャーをご案内します

**労務管理・ICTのコンサルティング**  
テレワーク導入を検討中の企業にテレワークマネージャーがサポート  
無料で3回のコンサルティングが受けられます

1回目 | 現状把握 2回目 | 導入準備 3回目 | 導入後フォロー

3回まで無料

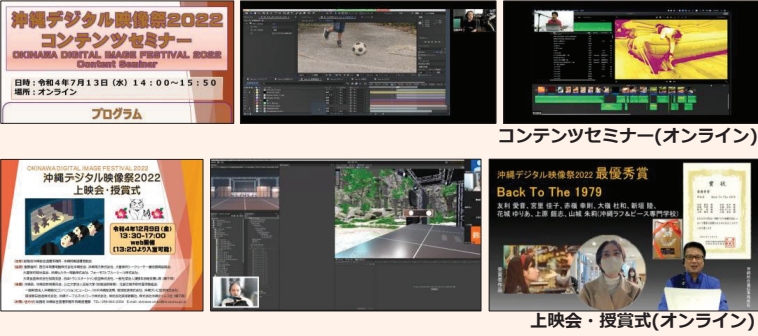
詳しくは画面をご覧ください。

厚生労働省 総務省

関係団体等と連携し、デジタルコンテンツの制作やIoTシステム開発を行う若者のスキルアップイベントを通じた人材育成や地域活性化を促進します。

★**沖縄デジタル映像祭**

沖縄デジタル映像祭は、沖縄県内においてデジタル映像を制作している者に発表の場を設けることにより、地域発デジタルコンテンツの制作促進やクリエイターの発掘・活性化など人材育成を目的に開催します。平成16年度（2004年度）から開催、令和5年度（2023年度）で20回目の開催となります。



沖縄デジタル映像祭には、毎年県内の大学・専門学校・高校等から作品の応募があり、ノミネート作品の上映、及び優秀作品の発表・授賞式を行っています。賞には、**最優秀賞、部門毎(超短編・短編・CM)の優秀賞、特別賞、ティーン賞**、及び協賛企業・団体による**企業賞**があります。また、関連行事として**コンテンツセミナー**を開催しています。



沖縄デジタル映像祭2022 受賞作品

★**ハッカソンイベントの支援**

学生や若手エンジニアのIoTデバイス開発等のスキルアップを図る「**沖縄 IoT ハッカソン**」(Web×IoT メーカーズチャレンジ PLUS in 沖縄)を支援しています。令和4年度の最優秀賞には、チーム名「**KRT**」(国際電子ビジネス専門学校)の作品名「**歩コーノ**」が選出されています。



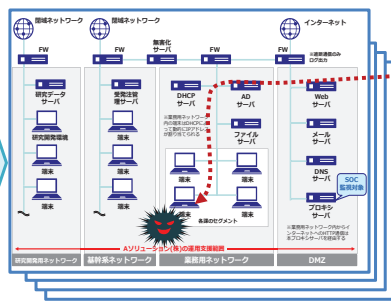
沖縄IoTハッカソン2022

実践的な対処能力を持つサイバーセキュリティ人材等を育成するため、国の行政機関、自治体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者を対象に実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施します。

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関である**NICT**が有する最新の**サイバー攻撃情報**を活用し、実際に起こりうる**サイバー攻撃事例**を再現した最新の**演習シナリオ**を用意。

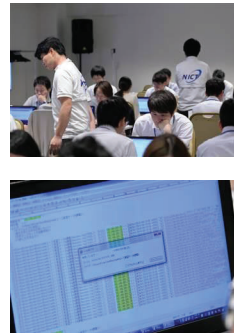
北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似攻撃者

企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施

受講チームごとに独立した演習環境を構築



演習模様 専門指導員による補助

チーム内での議論を通じた相互理解

本番同様のデータをを使用した演習

インシデント(事案) 対処能力の向上

2023年の度実施計画

コース名	演習方法	レベル	受講想定者 (習得内容)	受講想定組織	開催地	開催回数	実施時期
A	集合演習	初級	システムに携わり始めた者 (事象発生時の対応の流れ)	全組織共通	47都道府県	64回	7月～翌年1月
B-1		中級	システム管理者・運用者 (主体的な事象対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国11地域	20回	10月～翌年1月
B-2				地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	13回	翌年1月
C	準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京	3回	11月～翌年1月	
オンライン	ワラバ演習	-	入門コース プレCYDER	全組織共通	(受講者職場等)	随時	5月～7月 12月～翌年1月

沖縄県内 実施予定

○Aコース 10/6 那覇

○B-1コース 12/1 那覇

通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体のサイバー防護能力を強化するため、サイバー攻撃情報や脆弱性情報を共有する体制を構築します。

沖縄サイバーセキュリティネットワークの概要

- 沖縄管内のサイバーセキュリティに関する啓発活動などを目的に平成27年3月20日設立。
- 内閣府沖縄総合事務局、沖縄県警察本部、総務省沖縄総合通信事務所の3者で構成。
- 構成3者をそれぞれ事務局としており、主たる事務局は内閣府沖縄総合事務局（経済産業部）に位置付け。
- サイバーセキュリティに関する注意喚起やイベント周知は、構成3者及び連携団体のメルマガ（約17,000件）などを活用。



沖縄総通主催のイベント等開催実績（令和4年度）

○ サイバーセキュリティセミナー沖縄 in ReorTech EXPO 2022

日時：令和4年11月1日（火）～令和5年1月8日（日）  
 場所：オンラインアーカイブ配信（ReorTech EXPO 2022 in 沖縄 オンライン会場）  
 講演：サイバー攻撃の脅威とその対策について  
 講師：中西 克彦 氏  
 （株式会社FFRIセキュリティ技術本部セキュリティ部長、内閣府大臣官房情報化参与、CYDER実行委員会推進委員）

共催：沖縄サイバーセキュリティネットワーク

※ReorTech Okinawaは、沖縄においてデジタル社会を実現していく中で社会・経済DXを推進する取組みの総称。ReorTech（リゾテック）とはResort（リゾート）とTechnology（テクノロジー）を掛け合わせた言葉。



○ サイバーインシデント演習 in 沖縄

日時：令和5年1月11日（水）14:00～17:00  
 場所：沖縄県市町村自治会館 第4～第6会議室（定員40名）  
 講師：川口 洋 氏（株式会社川口設計 代表取締役）  
 講演：サイバー攻撃の情勢及び対応策について（第1部）  
 演習：セキュリティ事件・事件発生時の効果的な対応について（第2部）  
 共催：沖縄サイバーセキュリティネットワーク



○ サイバーセキュリティ月間セミナー in 沖縄

日時：令和5年2月1日（水）14:00～15:30  
 場所：オンライン開催  
 講演：沖縄県内企業を取り巻くサイバー犯罪の状況について  
 講師：赤嶺 智 氏（沖縄県警察本部サイバー犯罪対策課 課長補佐）  
 講演：セキュリティインシデント初動対応の重要性  
 講師：園田 道夫 氏（国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 ナショナルサイバートレーニングセンター長）  
 共催：沖縄サイバーセキュリティネットワーク



高等専門学校生を対象に実施される「高専ワイヤレステックコンテスト(WiCON 2023)」等のイベントにおいて、若手人材が5GやIoTなど最新ICTを自由に使って、自身の才能を存分に発揮できる機会を通じたワイヤレス人材の育成を図ります。

★高専ワイヤレステックコンテスト2023

地域に密接しつつ高度な技術を育成している全国の高専生（国立高専、公立高専、私立高専）のものづくりに長けた技術力や独創的なアイデアによる、

- ① 電波を効率的に利用するための無線技術/システムの「新規アイデア」の技術実証（ワイヤレス基礎技術部門）、又は
- ② 既存の無線機器/システムを用いた「モノ」「アプリ」「サービス」の技術実証（ワイヤレス活用部門）を通して、

ワイヤレス人材の育成および、地域（様々な分野や業種の企業、自治体、NPO 法人、住民など）を巻き込んでの地域課題の解決、さらには近い将来に地域に根付く新たなビジネスやサービスの創出に取り組みます。



沖縄県からは、これまで独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校が応募した以下の案件が採択されています。

- 2022年度  
「海・空ドローン連携による水難警告システムDeGO(Drone Guardians of Ocean)」  
「テッポウエビと水中ドローンを用いた沖縄赤土による海洋環境変化の見える化」
- 2020年度  
「豊かな老後ライフを実現する「なんくるないカー」」
- 2019年度  
「美ら海の守り神「ボセイドローン」」
- 2018年度  
「高速低遅延回線が生み出す沖縄マリトレジャーパトロール」  
「高高度・高速移動体における高速・大容量通信の検証実験」  
「働きがい促進のための農福連携水耕栽培システム」

WiCON2023スケジュール

- 募集期間：2023年4月3日(月)～5月8日(月)
- 審査期間：2023年5月8日(火)～5月31日(水)
- 採択結果の発表：2023年6月1日(木)
- 実証期間：採択後～2024年2月末まで
- 表彰審査 予選大会：2024年1月
- 表彰審査 本選大会：2024年3月 東京開催!!

(主催) 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会※  
 (共催) 総務省  
 ※産業界との結びつきをより強めるため主催を総務省から当協会へ移行。

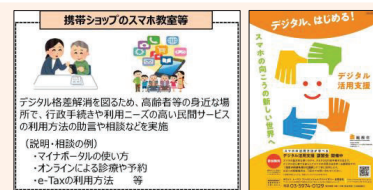
デジタル格差解消を図るため、民間企業や自治体等と連携し、高齢者等の身近な場所で、行政手続や利用ニーズの高い民間サービスの利用方法の助言や相談などの取組みを推進します。

**デジタル活用支援推進事業**により、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップ等がない地域を念頭に地方での取組みを強化します。



携帯電話ショップ等がない地域を念頭に地方での取組みを強化

- ・身近なところに携帯ショップがある都市部を中心に、全国に拠点を有する**全国展開型**の団体が講習会を実施
- ・地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で**地域連携型**の団体が講習会を実施
- ・講習会等でカバーできない地域において、高度なスキルを有する**講師を派遣**して支援
- ・事業の対象：民間企業（携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等）等
- ・補助率：定額補助
- ・補助対象：講習会を開催するための人件費、委託費、会場費、印刷費等
- ・計画年度：令和3年度～令和7年度



**地域情報化アドバイザー派遣制度**により、地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組みを検討する**地方公共団体等からの求め**に応じ、ICTの知見等を有する「**地域情報化アドバイザー**」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行います。



地域情報化セミナー2022 in 沖縄  
総務省地域情報化アドバイザー 鈴木氏

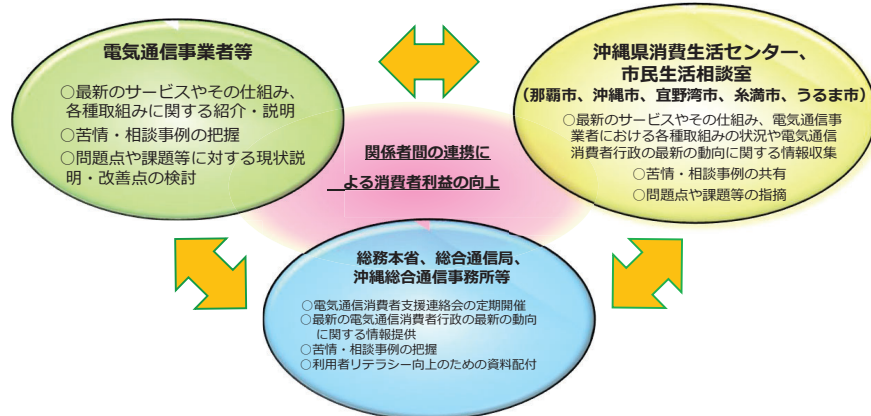


地域情報化アドバイザー派遣制度支援の流れ

消費者利益の向上のため、消費生活センター、電気通信事業者、国等の関係者により継続的な意見交換を行う等、消費者関係施策を一体的に推進します。

★ **沖縄電気通信消費者支援連絡会**

消費生活センター並びに電気通信事業者等の連携体制の確立を図ることにより、**電気通信サービスに関する関係者間における円滑な情報提供、消費者トラブルの円滑な解決の促進、消費者視点を反映した行政運営の推進**を図ります。



沖縄電気通信消費者支援連絡会  
(年2回開催)

日頃の相談業務で抱えている電気通信サービスへの疑問等についてフリーディスカッションにより意見・情報交換を行い、消費者相談員、事業者・関係団体及び総務省との間で認識の共有を図ります。

★ **消費者支援センターとの連携**

沖縄県消費生活センターに寄せられた令和3年度の苦情相談件数は4,311件、その内、「放送・通信サービス」に関する相談※は345件で、全体の8%を占めています。

※移動通信サービス、インターネット通信サービスなど  
出典：沖縄県消費生活センター情報



通信事業者等と連携し、保護者や学校の教職員、児童生徒を対象とするインターネットの安心・安全な利用に向けた啓発活動(出前講座・e-ネットキャラバン)を実施します。

★ 安心・安全なインターネット利用の能力向上に向けての取組み

e-ネットキャラバン・e-ネット安心講座

e-ネットキャラバンは、子どもたちのインターネットの安全な利用のため、インターネットの「影」の部分についての児童、生徒・保護者・教職員向けの講座を、通信業界と総務省・文部科学省が協力して開催するものです。

e-ネット安心講座は「判断力等の不十分な子どもがネットの被害者・加害者にならないための提案」を行うものです。講座には「小学3・4年生向け」「小・中学生向け」「中・高生向け」「保護者・教職員等向け」があります。



「春のあんしんネット 新学期一斉行動」

多くの青少年が初めてスマートフォン等を手にする春の卒業・進学・新入学の時期に特に重点を置き、フィルタリング利用の推進や青少年・保護者等のインターネットリテラシーの向上に向けた取組みを展開。メディアによる周知啓発など実施しています。



安心・安全標語募集

情報通信利用者が情報通信を安心安全に利用するためのルールやマナーなどに関する意識や知識の重要性に気づき、考えるきっかけとすることを目的に「情報通信の安心安全な利用のための標語」を募集しています。



県内の信書便事業の状況を勘案しつつ、信書便サービスの認知度の向上と市場の活性化を図っていきます。また、信書便事業への参入を検討している企業に対しては、信書便事業への参入手続き等に関する情報を提供していくとともに、既存の信書便事業者に対しては、講習会、自己点検等を通じて、法令遵守及び業務の適正な管理を求めていきます。

★ 信書とは

はがきや手紙のように「特定の受取人に対して、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されています。

信書に該当する文書

- ◆書状(はがき、手紙)
- ◆請求書の類 ... 納品書、領収書、見積書、申請書、契約書、承諾書、レセプト、推薦書、注文書、年金に関する通知書
- ◆会議招集通知の類 ... 結婚式等の招待状、業務報告書
- ◆許可書の類 ... 免許証、認定書、表彰状
- ◆証明書書の類 ... 印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、履歴書
- ◆ダイレクトメール...受取人が記載されている文書等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文書が記載されている文書

信書に該当しない文書

- ◆書籍の類 ... 新聞、雑誌、会報、会誌、講習会配布資料、研究・卒業論文、作文、図画、カレンダー
- ◆カタログ
- ◆小切手の類 ... 手形、株券、為替証書
- ◆乗車券の類 ... 航空券、定期券、入場券
- ◆会員カードの類...入金証、ポイントカード、マイレージカード
- ◆ダイレクトメール...専ら街頭や店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレット



令和5年度信書便制度周知用ポスター

★ 信書便制度の概要

信書便事業には、一般信書便事業と特定信書便事業の二つの類型があります。一般信書便事業はすべての信書の送達が可能となる全国全面参入型の事業、特定信書便事業は利用者の高度化・多様化するニーズに応えるため、創意工夫を凝らした付加価値の高いサービスを提供する特定サービス型の事業となります。

沖縄管内では、特定信書便事業に12者(令和5年3月末現在)が参入しています。

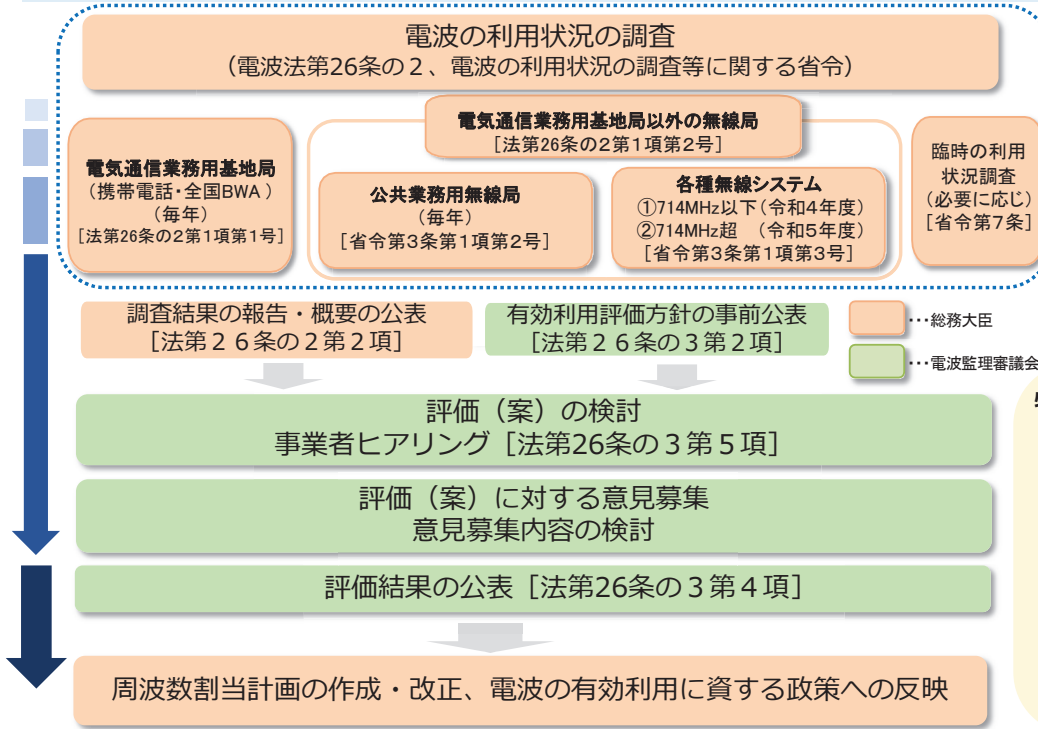
特定信書便の役割

①大型信書便サービス (1号役務)

②急送サービス (2号役務)

③高付加価値サービス (3号役務)

新たな電波利用のニーズに応えるため、今後の技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現、周波数の再配分に資する電波の利用状況を調査公表するとともに、迅速な技術開発、産業の活性化などに資する特定実験試験局制度の活用を推進します。



- 調査事項【省令第5条】
- ①免許人数、無線局数、目的・用途、無線設備の使用技術
  - ②無線局の使用実態、他の電気通信設備への代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用する周波数の移行計画
  - ③発射状況調査（補完）

**特定実験試験局制度ってなんだろう？**  
 総務大臣があらかじめ公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいいます。これにより、実験試験局を簡便かつ短期間で開設できることから、迅速な技術開発や製品化等、産業の活性化に貢献できるものと期待されています。

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）により、独創性や新規性に富む研究開発や地域社会の活性化を図る研究開発を推進します。あわせて、研究開発成果が実際に地域社会に貢献できるように、必要な支援を行います。

★戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）とは、情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方自治体等の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金をいいます。これにより、未来社会における破壊的な価値創造、若手ICT研究者の育成、電波の有効利用に資する研究開発を推進していきます。

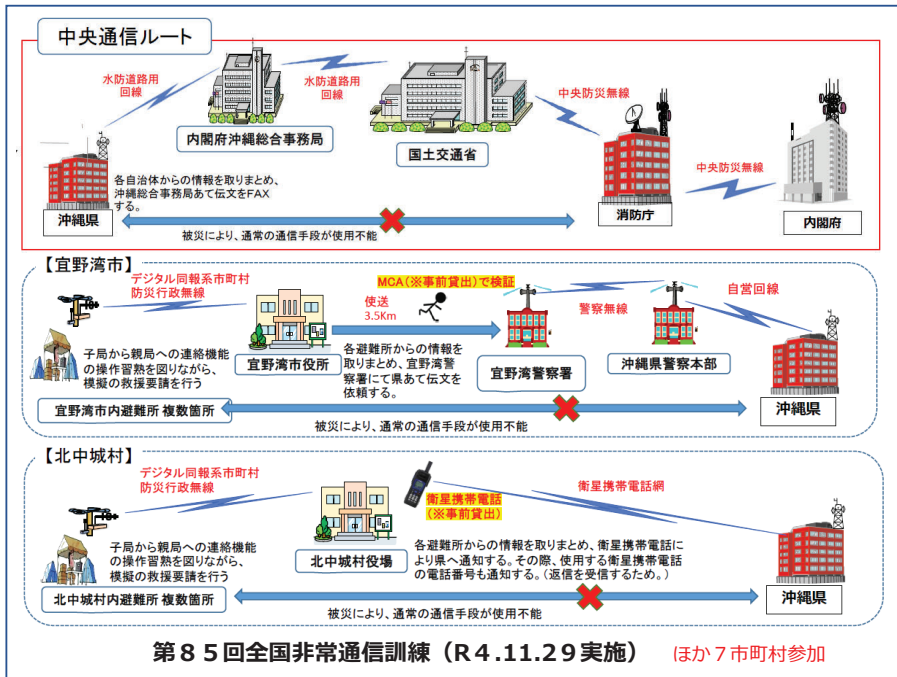


★最近の沖縄の採択案件

年度	期間	研究代表機関 ( ) は分担機関	課題名	プログラム
26	3年	琉球大学	M2M 通信を活用した再生可能エネルギー由来の充電ステーション充電ステーションシステムの開発	地域ICT 振興型
27	3年	沖縄工業高等専門学校	沖縄に顕在する空中構造物点検・監視用途のために用いる衝突回避等の管制制御を可能とした自律飛行ロボットの研究開発	地域ICT 振興型
28	1年	琉球大学	面的リアルタイム津波観測技術（津波レーダ）の開発	電波有効利用 促進型
28	2年	沖縄工業高等専門学校 (琉球大学)	海洋ロボットやダイバー安全確保のための、海中無線通信エリア構築に関する研究	地域ICT 振興型
29	3年	沖縄工業高等専門学校 (岡山県立大学、サイバ-創研)	「ドローンを含めたITS融合ネットワーク構築の研究開発	地域ICT 振興型
30	採択なし			
R1	1年	沖縄工業高等専門学校	「ドローンによる保護動物/害獣動物の発見/追跡システムの研究開発」	地域ICT 振興型
R2	1年	沖縄工業高等専門学校 (琉球大学)	海洋新産業創出を目的とした水中音響通信ネットワークシステムの構築に関する研究	地域ICT 振興型
R2	1年	沖縄工業高等専門学校 (岡山県立大学、サイバ-創研)	環境電源によるローカル5G基地局とドローンをを用いた農水産業高度化	地域ICT 振興型



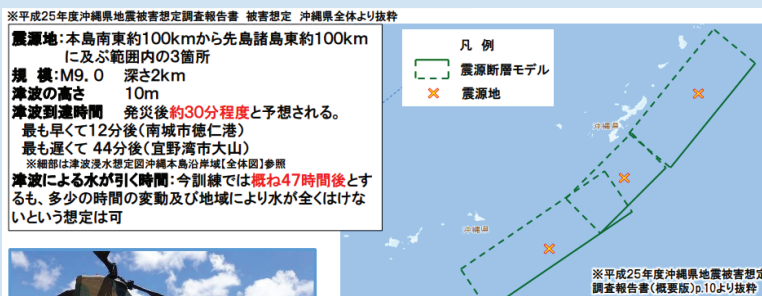
大規模災害等により平常時に使用している通信手段が使用できない場合を想定して、非常通信ルートを確認するための検証を行います。また、梅雨入り、台風接近の前には、災害時に備え自治体に対して、非常通信ルートの確認及び無線機器等の点検を促します。さらに、災害発生時及び災害の発生が想定される場合には、自治体等に対して無線通信機器等の貸し出しを行います。



台風、地震、津波等の災害時における通信・放送サービス等の確保に資するために、平常時からの通信事業者、放送事業者、自治体や国の出先機関等の関係機関との連携や情報共有等の必要な措置を講じます。また、自治体等が行う防災訓練に参加し、情報収集のための伝達訓練や災害対策用移動通信機器の輸送・設置訓練、さらに公共安全LTEを使用した連携訓練を実施します。

★美ら島レスキュー

沖縄県及び陸上自衛隊西部方面隊第15旅団の共催により、沖縄で発生した大規模地震及び津波を想定した図上・実働訓練を実施して、防災関係機関との連携を強化するとともに災害対処能力の向上を図ることを目的として、毎年実施しています。



この訓練については、最も甚大な被害となる琉球海溝型地震(沖縄本島南東沖地震3連動)に伴う被害を想定

公共安全LTE (PS-LTE) を活用した防災訓練への取り組み

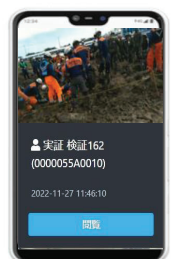


◆PS-LTEは、防災関係機関が共同で利用し災害発生時等において相互の円滑な通信や情報共有の確保が可能となる通信システムです。

◆令和4年度沖縄県総合防災訓練において、PS-LTEを活用して訓練会場の様子を撮影して伝送する訓練を実施



映像中継

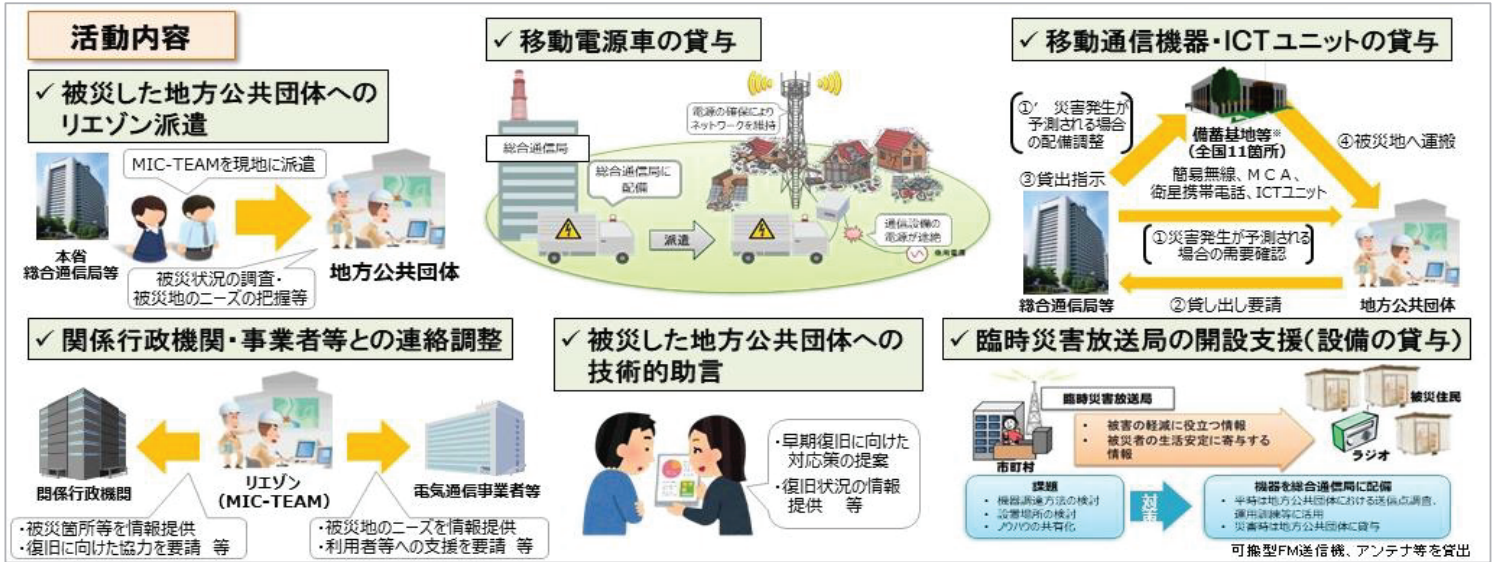


※被災現場の様子を複数の機関で同時に情報共有が可能

重大な被害が想定される大規模災害時又は発生するおそれがある場合、速やかに自治体の災害対策本部へリエゾン(情報連絡員)を派遣し、被災地における災害情報の収集や災害対策に係る関係機関との連絡調整等を行うとともに、自治体からの要請に対し通信の確保に係る災害対策用移動通信機器の貸し出しに対応します。

★総務省・災害時テレコム支援チーム(MIC-TEAM)

大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、①情報通信分野における被災状況の詳細な把握、②早期復旧その他災害応急対応に関する技術的な支援や関係行政機関・事業者等との連絡調整等を円滑かつ迅速に実施することを通じて、情報通信手段の確保に向けた災害対応支援を行います。



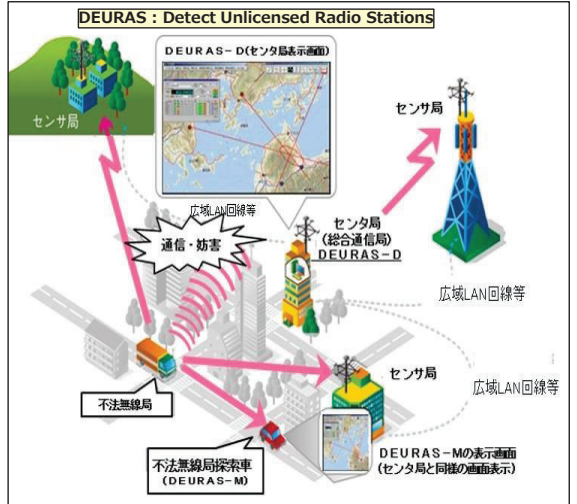
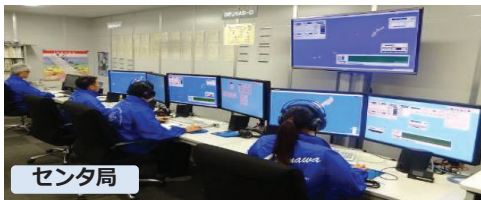
重要無線通信妨害対策及び不法無線局等の対策

重要無線通信を確保するため、関係免許人との連携強化を図り、重要無線通信妨害が発生した場合には、機動的かつ迅速な排除に取り組みます。

★電波監視システム(DEURAS)は、主要都市等に設置した15カ所のセンサ局等を沖縄総合通信事務所にあるセンタ局から遠隔操作し、電波発射源の位置を迅速に特定するシステムです。混信・妨害源の排除など電波監視業務を24時間体制で行っています。

※重要無線通信妨害とは：

- (1) 次の無線通信への混信妨害 ・ 緊急用周波数の無線通信 / 電気通信業務用の無線通信 / 公共業務用の無線通信 / 放送事業用の無線通信 / 基幹放送用の無線通信
- (2) (1)の他、次の通信事項の一般業務用無線局への混信妨害 ・ 海上測量業務に関する事項 / 航空機の運用に関する事項 / 医療業務に関する事項 / 他



センサ局

総合測定車

関係免許人との情報交換

捜査機関と連携した不法無線局の取締りや不法・違反無線局の申告等に対して電波監視、不法探査、規正用無線局による電波規正等を行い、不法状態の是正に取り組みます。また、日本の技術基準に適合していない外国規格無線機器など販売状況等を調査し、販売店等への指導、勧告を行うなど、技術基準不適合無線機器の流通抑止に取り組みます。

警察署との共同取締り



アマチュア無線等取締

海上保安庁との共同取締り



船舶無線等取締

不法無線局の把握



不法無線局の調査

不法無線機の例（技術基準に適合しない、免許を受けていないなど）



外国規格無線機 (FRS)



外国規格無線機 (広帯域無線機)



ベビーモニター




携帯電話等通信機能抑止装置



ワイヤレスカメラ

販売店での調査



電波利用環境に関する意識向上を図るため、「無線機器を使用の際は技適マーク  の確認を」などの電波利用ルールについて、より効率的・効果的な周知啓発活動に取り組みます。また、医療機関における電波利用のトラブルを防止し、安心・安全な電波利用を実現するために、説明会の開催などを通じて、周知啓発に取り組みます。

**STOP THE 不法電波!**

電波はもう一歩先まで正しく使おう！

- ① 無線機器を使用する際は、技適マークの確認を
- ② 外国規格の無線機器には、注意を
- ③ 電波の利用には原則免許が必要です。

電波を正しく使わないと、警察や消防の無線やスマホなどの通信を妨害するかもしれないって。

電波が妨害されると、おともづなげれなくなっちゃう。そんなのいやだよ。

詳しくは、総務省 電波利用ホームページ 

総務省 沖縄総合通信事務所 <https://www.soumu.go.jp/soumu/okinawa/>

電波利用環境保護周知啓発用ポスター

電波教室

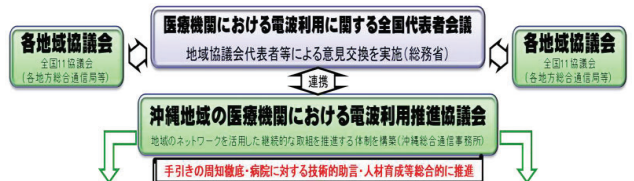
電波適正利用推進員と連携し、小学校などで、電波教室を開催し、楽しい実験をとおして電波の大切さ、電波利用のルールを学習しています。



沖縄地域の医療機関における電波利用推進協議会  
平成29年9月に医療関係者等による協議会を創設、周知活動等を実施

「沖縄地域の医療機関における電波利用推進協議会」

県内及び地域に関係する医療関係者、医療関係機関・団体、医療機器製造販売業者、通信事業・通信機器関係者及び関係行政機関等で構成（令和5年4月1日現在90会員（法人・団体会員53、個人会員37））。



周知啓発

医療機関における安全な電波利用に関する情報の発信。

- 「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」
- 「医療機関における電波利用推進部会」最新情報
- 全国でのシンポジウム、説明会等の開催情報、等

説明会・セミナー等の開催

県内医療機関等における事例共有や意見交換等を行うため次のとおり説明会等を開催。

- 医療分野における電波の安全性等に関する説明会
- 医療分野における電波の安全性等に関する小規模セミナー・勉強会

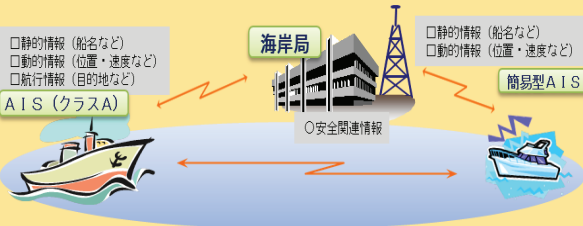
地域の医療機関が抱える課題の把握

沖縄地域の医療機関が抱える課題や電波利用、電波環境及び電波管理等の状況の把握。

- アンケート調査の実施
- 優良・不具合事例収集
- 個別課題における情報収集（ヒアリング等）

小型船舶の海難事故（衝突・乗揚）が依然として高い状況にあり、これを未然に防ぐ手段としてAIS（船舶自動識別装置）が有用となっています。総務省では小型船舶への導入促進のため免許手続きの簡素化や無線局定期検査の不要化を措置しており、国土交通省ほかとも連携し、漁業関係者へ働きかけます。また、漁船の海難事故防止のため、沖縄県と連携して、自動で遭難位置を発信できるPLB（遭難自動通報設備）の整備を促進します。

★AIS(Automatic Identification System)は、周囲の船舶局や海岸局に対して、自船の船名、位置、速度、目的地などの情報を、国際VHF周波数2波を用いて自動的に送受信し、周囲の船舶の動静を把握するシステムをいいます。



船舶局(全体)	1位	2位	3位	全国
	沖縄県	北海道	兵庫県	
	1,266	1,258	562	9,079
船舶局(漁船)	1位	2位	3位	全国
	北海道	沖縄県	長崎県	
	1,185	1,144	343	6,196

簡易型AISを設置する船舶局数（令和5年3月末現在）

★PLB (Personal Locator Beacon) は、船舶等から転落・漂流などした際、人工衛星を通じて、海上保安庁に遭難したことを通報する装置です。

世界では欧米を中心に50万台以上普及していますが、これまで、我が国でのPLBの使用は認められていませんでした。

しかし、我が国でも遭難自動通報局の無線局免許を受ければ、海上における遭難時に限って使用できるようになりました。

PLBの製品例



画像提供：ドリューマリンジャパン合同会社

PLBを使用するためのルール

- ✓ 無線局の免許が必要です。
- ✓ 本人（無線局免許状に記載された方）以外は使えません。
- ✓ 日本の技術基準に適合したPLBしか使えません。 技適マーク
- ✓ 万々に備え、本人以外にも連絡できる方が必要です。

情報通信行政の適正かつ効率的な実施

国民の利便性と行政の効率的執行に資するため令和6年度における那覇第2地方合同庁舎（3号館）への庁舎移転の準備を進めます。

沖縄総合通信事務所は、建築整備中の那覇第二合同庁舎3号館に令和6年度に移転の予定です。

建築整備中の3号館には、沖縄総合通信事務所のほか、沖縄地区税関、沖縄气象台、沖縄総合事務局南部国道事務所が移転予定です。また、1号館及び2号館には、沖縄総合事務局、沖縄行政評価事務所、沖縄労働局などがあり、多くの行政組織が隣接することになり、国民の利便性の向上と、行政事務の効率的な実施が期待されます。



那覇第2地方合同庁舎3号館完成イメージパース

沖縄総合事務局ホームページより



## 資料編

管内の地域情報化推進施策等の状況	資－１
管内の主なＩＣＴ指標	資－２
放送局周波数一覧（ＴＶ）	資－３
放送局周波数一覧（ラジオ）	資－４
無線局種別割合等	資－５
無線従事者免許取得状況等	資－６
不法無線局の出現件数の推移	資－７
混信・妨害等申告件数の推移	資－８
令和４年度行政相談件数	資－９



資料編

管内の地域情報化推進施策等の状況

自治体	支援施策				地域指定	防災行政無線		
						同報系	移動系	
1 那覇市	アドバイザー				振興地域 特別地区	同報系	移動系	
2 宜野湾市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系	
3 石垣市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系	
4 浦添市	アドバイザー				振興地域 特別地区	同報系	移動系	移動系MCA
5 名護市	公衆無線LAN	アドバイザー			振興地域 特別地区	同報系	移動系	移動系MCA
6 糸満市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系	
7 沖縄市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系	
8 豊見城市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系	
9 うるま市					振興地域 特別地区			移動系MCA
10 宮古島市	スマートS実証	クラウドP教育	ふるテレ	ドリームS	振興地域	同報系		
11 南城市	アドバイザー	アドバイザー						移動系MCA
12 国頭村						同報系		
13 大宜味村	IoT実装	アドバイザー				同報系		
14 東村	アドバイザー					同報系	移動系	
15 今帰仁村						同報系		
16 本部町	北振				振興地域			
17 恩納村					振興地域	同報系		
18 宜野座村					振興地域 特別地区	同報系	移動系	
19 金武町					振興地域	同報系		
20 伊江村	公衆無線LAN	アドバイザー	北振		振興地域	同報系	移動系	移動系MCA
21 読谷村					振興地域	同報系		移動系MCA
22 嘉手納町					振興地域	同報系	移動系	
23 北谷町	クラウドP教育				振興地域	同報系		
24 北中城村					振興地域	同報系	移動系	
25 中城村					振興地域	同報系		
26 西原町					振興地域	同報系		
27 与那原町					振興地域	同報系		
28 南風原町					振興地域	同報系		移動系MCA
29 渡嘉敷村						同報系		移動系MCA
30 座間味村								
31 粟国村	まち・ひと・しごと					同報系		
32 渡名喜村						同報系		
33 南大東村	まち・ひと・しごと					同報系	移動系	
34 北大東村						同報系		
35 伊平屋村						同報系		
36 伊是名村						同報系		
37 久米島町	公衆無線LAN	まち・ひと・しごと	Gシティ	アドバイザー		同報系MCA		移動系MCA
38 八重瀬町					振興地域	同報系		
39 多良間村	高度無線	新たな日常				同報系		
40 竹富町	高度無線	ふるテレ				同報系		
41 与那国町	アドバイザー					同報系		
42 沖縄県	クラウドP教育							
43 北部広域市町村圏事務組合	北振							

区分	表示	事業名等
支援施策*	フューチャース	フューチャースクール推進事業
	Gシティ	G空間シティ構築事業
	ICTシニア	ICTシニアコミュニティ形成促進プロジェクト
	ドリームS	ICTドリームスクール実践モデル
	まち・ひと・しごと	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業
	ふるテレ	ふるさとテレワーク推進事業
	公衆無線LAN	公衆無線LAN環境整備支援事業
	クラウドP教育	クラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル
	スマートS実証	スマートスクール・プラットフォーム実証事業
	IoT実装	地域IoT実装推進事業
	新たな日常	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業
	高度無線	高度無線環境整備推進事業
アドバイザー	地域情報化アドバイザー派遣制度	
支援施策* (総合庁等)	北振	北部振興事業(内閣府) ※北部広域ネットワーク整備事業、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業、北部地域ラジオ中継局設備強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)等
	同報系	市町村防災行政無線(同報系)
防災行政無線	移動系	市町村防災行政無線(移動系)
	MCA	市町村防災無線(MCA代替による移動系)
	地域振興	沖縄情報通信産業振興地域
地域指定	特別地区	沖縄情報通信産業特別地区
	-	テレトピア指定:沖縄県全域

\*支援施策は、過去10年分(2013年度から2022年度)及び2023年度の一部を掲載。

資料編

管内の主なICT指標

	沖 縄	全 国	データの出所・調査年月等
光ファイバ (FTTH) 世帯カバー率%	96.7	93.2	総務省データ (令和4年3月末現在)
光ファイバ (FTTH) サービス契約数 (世帯普及率%)	392,187 (57.32)	37,791,111 (63.25)	総務省データ (令和4年12月末現在)
電話回線 (DSL) サービス契約数 (世帯普及率%)	2,311 (0.34)	461,831 (0.77)	
電波 (BWA) サービス契約数 (世帯普及率%)	883,393 (129.11)	82,938,105 (138.78)	
CATVインターネット契約数 (世帯普及率%)	9,329 (1.36)	6,326,524 (10.59)	
無線局数 (全国比率%)	822,013 (0.3)	305,669,619	総務省データ (令和5年3月末現在)
市町村防災行政無線整備数 全市町村数 (整備率%)	36 41 (87.8)	1,509 1,741 (86.7)	総務省データ (令和4年3月末現在) 整備市町村数=同報系又は移動系のいずれかが整備されている市区町村数 整備率=整備市町村数/全市町村数
CATV加入者数 (自主放送を行う登録設備) (世帯普及率%)	129,244 (18.9)	31,385,685 (52.5)	総務省データ (令和4年3月末)

放送局周波数一覧(TV)

地上デジタルテレビ放送局チャンネル一覧表

( )内はリモコン番号

受信障害対策中継放送用

( )内はリモコン番号

市郡名	局名	NHK		民間放送			市町村	局名	NHK		民間放送		
		総合(1)	教育(2)	琉球放送(3)	沖縄テレビ(8)	琉球朝日放送(5)			総合(1)	教育(2)	琉球放送(3)	沖縄テレビ(8)	琉球朝日放送(5)
豊見城市	沖縄	17	13	14	15	16	名護市	久志SHV	45	36	47	49	51
浦添市	宜野湾	21	19	44	46	48		数久田SHV	29	24	26	27	28
	辺野古	37	35	39	41	43		大浦SHV	20	19	21	22	23
名護市	運天原	45	44	46	50	51	糸満市	摩文仁SHV	48	44	45	46	47
	東江	20	19	21	22	23		平敷屋SHV	48	44	45	46	47
	呉我	45	36	47	49	51	うるま市	池味SHV	48	44	45	46	47
	数久田	45	36	47	49	51		宮城SHV	48	44	45	46	47
糸満市	大度	20	19	21	22	23	南城市	久手堅1SHV	36	25	30	31	33
沖縄市	胡屋	36	25	30	31	33		久手堅2SHV	36	25	30	31	33
	高原	36	25	30	31	33	百名SHV	48	44	45	46	47	
うるま市	具志川	19	25	30	21	23	与那原町	阿知利SHV	48	44	45	46	47
	沖繩石川	36	25	30	31	33	八重瀬町	仲座SHV	20	19	21	22	23
南城市	佐敷	36	25	30	31	33	北中城村	安谷屋1SHV	45	37	39	41	43
	志喜屋	20	19	21	22	23		安谷屋2SHV	45	37	39	41	43
宮古島市	平良	17	13	14	15	16	安谷屋3SHV	45	37	39	41	43	
石垣市	石垣	26	24	33	35	36	恩納村	恩納SHV	19	25	30	21	23
	川平	22	18	19	20	21		太田SHV	19	25	30	21	23
国頭郡	今帰仁	38	40	34	32	42		赤崎SHV	19	25	30	21	23
	本部	46	45	48	50	51		南恩納SHV	19	25	30	21	23
	辺土名	45	44	46	48	50		宇加地SHV	43	35	37	39	41
	恩納	19	25	30	21	23		喜瀬武原SHV	48	44	45	46	47
中頭郡	北中城	34	32	38	40	42		瀨良垣1SHV	19	25	30	21	23
島尻郡	久米島	33	25	30	31	32		瀨良垣2SHV	19	25	30	21	23
	久米島東	20	19	21	22	23		湯原北SHV	48	44	45	46	47
	伊是名東	45	44	26	30	19		湯原SHV	48	44	45	46	47
	伊是名西	37	39	31	33	35	松田SHV	48	44	45	46	47	
	南大東	32	27	34	36	38	宜野座SHV	48	44	45	46	47	
	北大東	42	40	44	46	48	漢那SHV	48	44	45	46	47	
宮古郡	多良間	22	18	43	45	47							
八重山郡	祖納	17	13	32	42	48							
	与那国	36	45	17	35	47							
	内道	19	18	20	21	22							

放送局周波数一覧(ラジオ)

AMラジオ放送局周波数一覧

単位:KHz(※印はFM:MHz)

局名	NHK第一	NHK第二	琉球放送	ラジオ沖縄
沖縄(親局)	549	1125	738	864
			92.1(※)	93.1(※)
名護	531	—	82.6(※)	80.1(※)
国頭	—	—	88.8(※)	86.3(※)
宮古	1368	1602	—	—
伊良部	—	—	82.7(※)	84.1(※)
多良間	—	—	82.2(※)	83.6(※)
石垣	540	1521	89.0(※)	87.8(※)
祖納	85.2(※)	83.1(※)	83.9(※)	81.5(※)
与那国	83.5(※)	80.3(※)	84.7(※)	79.5(※)
南大東	83.5(※)	—	81.4(※)	79.6(※)

FMラジオ放送局周波数一覧

単位:MHz

局名	NHK-FM	エフエム沖縄
沖縄(親局)	88.1	87.3
今帰仁	84.8	83.7
久米島	84.2	77.4
平良	85.0	
伊良部	—	
多良間	86.2	
石垣	87.0	
川平	77.7	
与那国	85.8	

コミュニティ放送局周波数一覧

単位:MHz

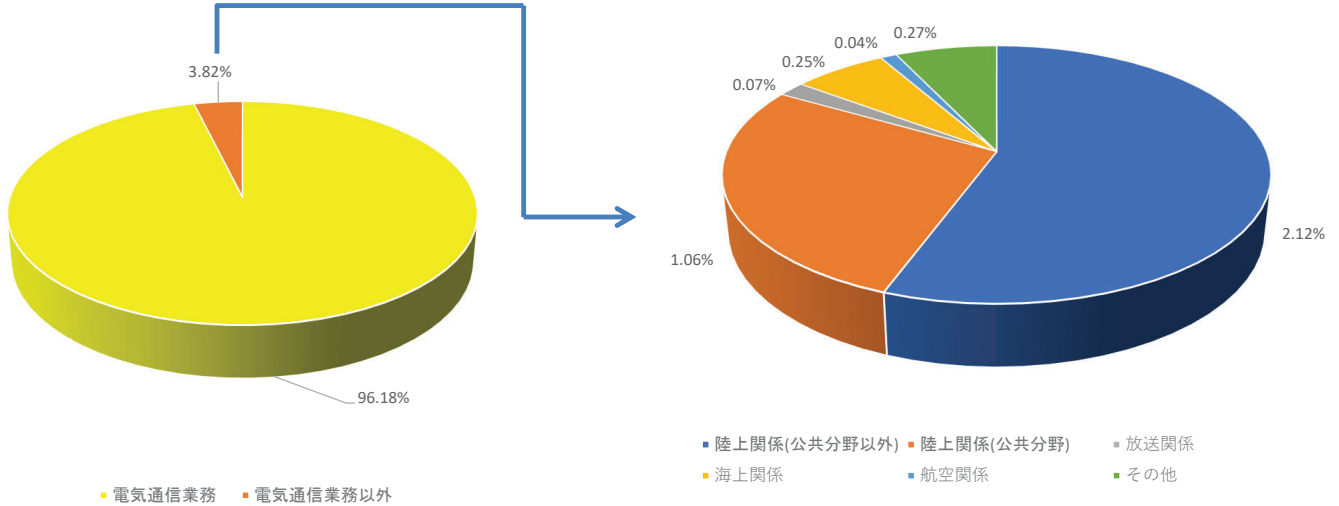
所在地	局名	周波数
那覇市	エフエムなは	78.0
	エフエムレキオ	80.6
宜野湾市	エフエムぎのわん	79.7
	ぎのわんシティエフエム	81.8
石垣市	エフエムいしがきサンサンラジオ	76.1
浦添市	エフエム21	76.8
名護市	エフエムやんぱる	87.7
	エフエムたまん	76.3
沖縄市	エフエムコザ	76.1
	ミュージックタウンエフエム・オキラジ	85.4
豊見城市	エフエムとよみ	83.2
うるま市	エフエムうるま	86.8
宮古島市 多良間村	エフエムみやこ	76.5
本部町	エフエムもとぶ	78.2
読谷村	エフエムよみたん	78.6
北谷町	エフエムにらい	79.2
与那原町	エフエムよなばる	79.4
久米島町	エフエムくめじま	89.7

## 無線局種別割合等

### 無線局数

年度	沖縄（千局）	全国（千局）
平成30年度	766	251,013
令和元年度	789	266,268
令和2年度	795	277,109
令和3年度	806	291,979
令和4年度	822	305,669

### 内訳（沖縄）



## 無線従事者免許取得状況等

### 無線従事者免許取得者数

年度	沖縄	全国
平成30年度	66,045	6,689,996
令和元年度	67,325	6,769,676
令和2年度	68,382	6,835,968
令和3年度	69,422	6,916,608

### 無線従事者関係の認定学校等一覧

試験が免除される資格	学校名	学部科名	免除される試験科目
第三級総合無線通信士	沖縄県立沖縄水産高等学校	総合学科情報通信系列	無線工学の基礎、英語
第二級総合無線通信士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科 無線通信科	無線工学の基礎、英語
第三級総合無線通信士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科 無線通信科	無線工学の基礎、電気通信術及び英語
第一級陸上無線技術士	国立大学法人琉球大学	工学部工学科電子情報通信コース	無線工学の基礎
第一級陸上無線技術士	国立大学法人琉球大学	工学部工学科電気システム工学コース	無線工学の基礎

#### 国家試験の一部免除認定校

→ 総務大臣の認定を受けた学校等を卒業した方が、当該卒業の日から3年以内に実施される無線従事者国家試験を受ける場合は、申請によって試験科目の一部が免除されます。

免許を受ける事ができる資格	学校等名称	学科名
第一級陸上特殊無線技術士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科無線通信科
第一級海上特殊無線技術士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科漁業科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立沖縄水産高等学校	総合学科情報通信系列
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立沖縄水産高等学校	海洋技術科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立美里工科高等学校	電子システム科
第三級陸上特殊無線技術士	沖縄県立美里工科高等学校	電子システム科
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立美里工科高等学校	電子システム科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立八重山商工高等学校	機械電気科（電気コース）
第三級陸上特殊無線技術士	沖縄県立八重山商工高等学校	機械電気科（電気コース）
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立八重山商工高等学校	機械電気科（電気コース）

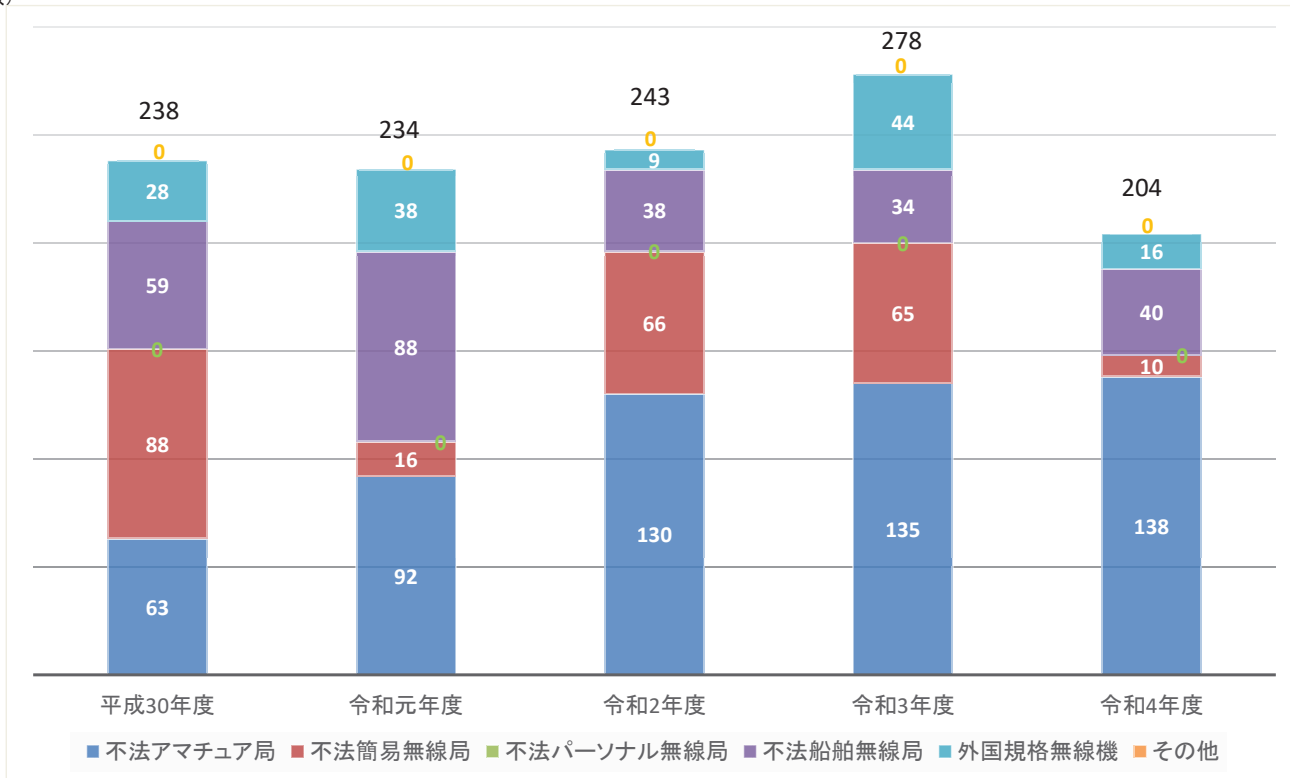
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立沖縄工業高等学校	情報電子科
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立沖縄工業高等学校	情報電子科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	電気科
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	電気科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	機械科
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	機械科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立美里工業高等学校	電気科
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立美里工業高等学校	電気科
第二級陸上特殊無線技術士	沖縄県立名護商工高等学校	工業技術科電気コース
第二級海上特殊無線技術士	沖縄県立名護商工高等学校	工業技術科電気コース

#### 長期養成課程認定校

→ 総務大臣の認定を受けた長期型養成課程に開設される授業科目を履修して修了した方は、同養成課程の対象とする無線従事者の資格の免許を受けることができます。

## 不法無線局の出現件数の推移

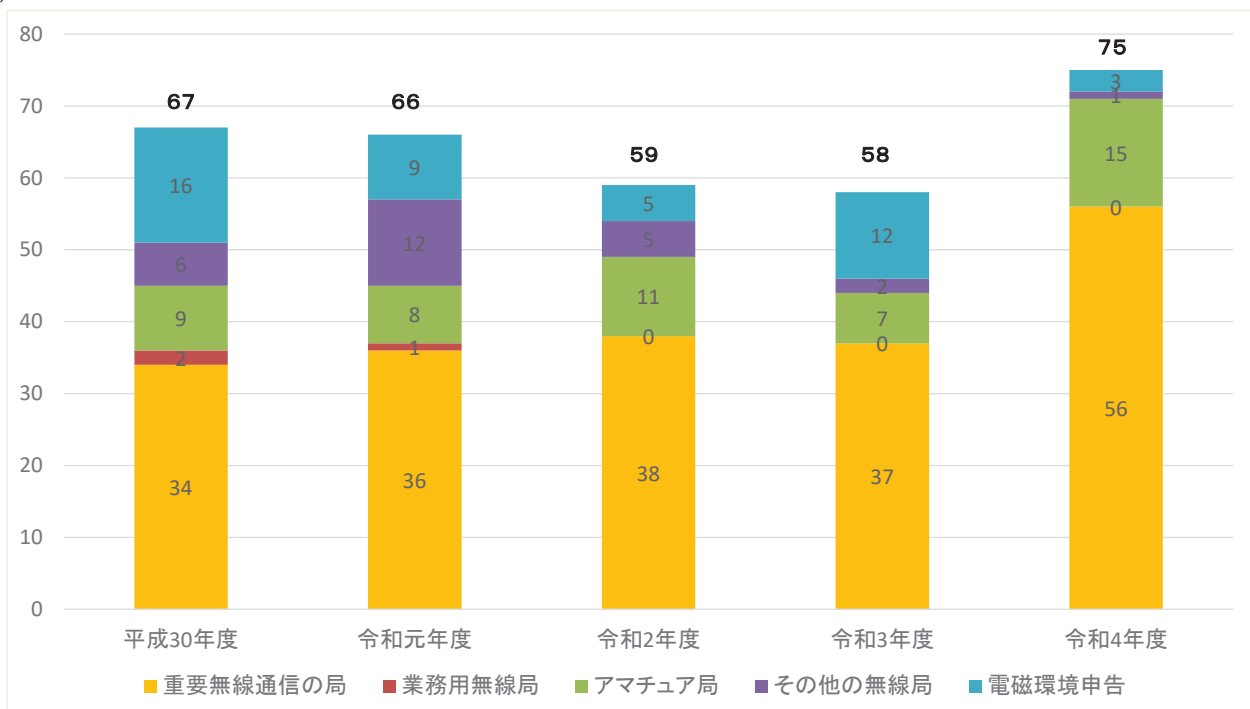
(件数)



資-7

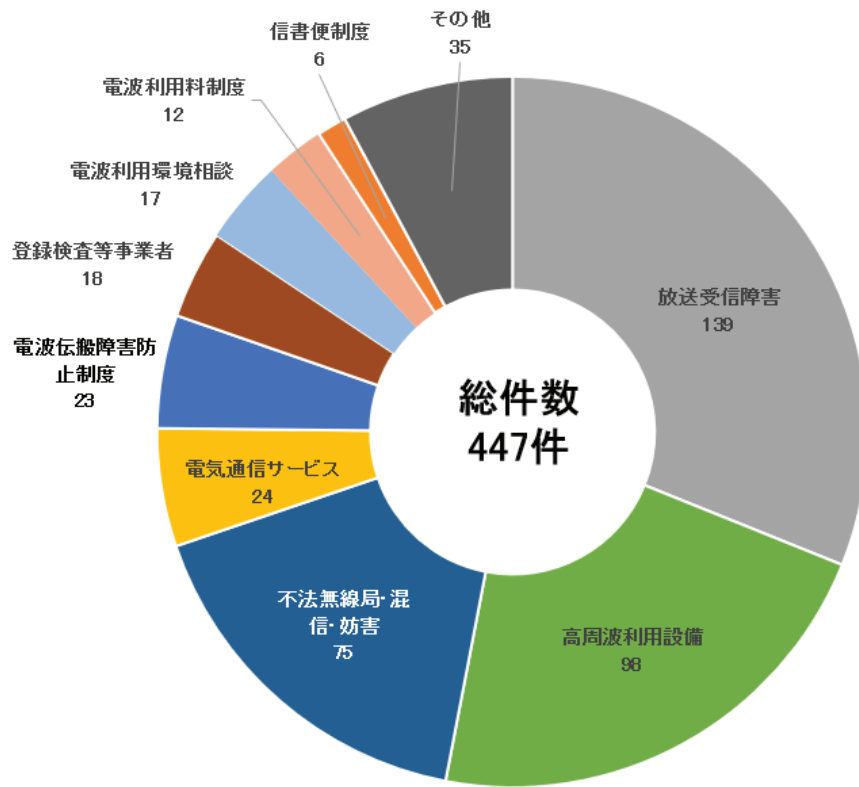
## 混信・妨害等申告件数の推移

(件数)



資-8

令和4年度行政相談件数



情報通信に関するご相談については、こちらになります。

- 沖縄総合通信事務所（代表） (098) 865-2300
- ICT全般に関するご相談 (098) 865-2390
- 電波利用料の徴収に関するご相談 (098) 865-2303
- 地域情報化に関するご相談 (098) 865-2304
- 電気通信サービスに関するご相談 (098) 865-2302
- 地方公共団体のICTを利用した災害対策に関するご相談 (098) 865-2300
- テレビ・ラジオの受信障害に関するご相談 (098) 865-2307
- サイバーセキュリティに関するご相談 (098) 865-2302
- 無線局・無線従事者の免許に関するご相談 (098) 865-2305
- 電波利用料制度に関するご相談 (098) 865-2315
- 不法無線局、混信・妨害等に関するご相談 (098) 865-2308
- 信書便事業に関するご相談 (098) 865-2388



所在地：〒900-8795  
沖縄県那覇市旭町 1 - 9  
カフーナ旭橋 B 街区 5 F

沖縄総合通信事務所ホームページ

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

